【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ナイス株式会社
【英訳名】	Nice Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　津　戸　　裕　徳
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番１号
【電話番号】	(045)521-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　上　野　　尚　哉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番１号
【電話番号】	(045)521-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　上　野　　尚　哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	119,610	129,169	259,154
経常利益	(百万円)	1,065	1,571	5,162
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	664	1,674	2,586
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,450	2,979	4,865
純資産額	(百万円)	62,727	68,199	65,159
総資産額	(百万円)	172,766	187,867	173,471
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	55.94	143.45	218.21
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.1	33.2	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,023	△8,109	△3,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,459	△5	△4,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,750	7,181	370
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	23,341	21,876	21,780

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（住宅）

当中間連結会計期間において、当社と合併したリナイス株式会社を連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策により緩やかに回復しているものの、中東情勢の長期化及び金利上昇による物価上昇が景気の下押しリスクとして懸念される状況となりました。

住宅関連業界では、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇が見られるものの、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は37万９千戸（前年同期比11.3%増加）と堅調に推移しました。当社の事業にかかわる一戸建住宅については持家が10万３千戸（前年同期比9.0%増加）、分譲が６万２千戸（前年同期比16.6%増加）となりました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画 Road to 2030」（計画期間は2026年３月期から2030年３月期）に掲げた施策に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,291億69百万円(前年同期比8.0%増加)、営業利益は17億62百万円(前年同期比41.6%増加)、経常利益は15億71百万円(前年同期比47.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億74百万円(前年同期比151.9%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績

① 建築資材事業

木材は国産木材の販売が伸長したことに加え、徳島製材工場の出荷量が増加しました。また、建材・住宅設備機器はビルダー等への取り組みを強化するとともに、価格転嫁を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は991億60百万円(前年同期比5.7%増加)となりましたが、M＆A費用や支払運賃の増加等により、営業利益は８億３百万円(前年同期比11.8%減少)となりました。

② 住宅事業

新築マンションを２棟引き渡したほか、中古マンション買取再販事業、一戸建住宅事業及びマンション等の総合管理は概ね前年同期並みの水準を維持しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は247億21百万円(前年同期比23.0%増加)、営業利益は14億53百万円(前年同期比127.9%増加)となりました。

③ その他の事業

ソフトウェア開発や一般放送事業は安定的に推移しましたが、販売用不動産の売却が減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は52億88百万円(前年同期比7.4%減少)、営業利益は５億66百万円(前年同期比11.5%減少)となりました。

セグメントごとの連結売上高及び連結営業利益

売上高　　**(単位：百万円、%)**

セグメント	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前年同期比
建築資材	93,795	99,160	5.7
住宅	20,101	24,721	23.0
その他	5,713	5,288	△7.4
合計	119,610	129,169	8.0

（注）外部顧客への売上高であります。

営業利益　　**(単位：百万円、%)**

セグメント	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前年同期比
建築資材	910	803	△11.8
住宅	637	1,453	127.9
その他	640	566	△11.5
消去又は全社	△944	△1,060	－
合計	1,244	1,762	41.6

(参考)財務指標　　**(単位：百万円、%)**

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高総利益率	13.9	13.5
売上高営業利益率	1.0	1.4
売上高経常利益率	0.9	1.2
自己資本比率	33.1	33.2
ＥＢＩＴＤＡ（注）	2,545	3,077

（注）ＥＢＩＴＤＡ：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億96百万円増加し、1,878億67百万円となりました。これは、棚卸資産、土地及び売上債権が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億56百万円増加し、1,196億68百万円となりました。これは、借入金及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億39百万円増加し、681億99百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、218億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は81億９百万円の減少（前年同期は100億23百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益24億67百万円、棚卸資産の増加額85億51百万円及び法人税等の支払額14億５百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は５百万円の減少（前年同期は24億59百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出８億61百万円、投資有価証券の売却による収入２億４百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入２億87百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は71億81百万円の増加（前年同期は67億50百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の純増加額76億70百万円及び配当金の支払額５億38百万円です。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更又は新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において重要な変更及び新たに定めた基本方針はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 仕入及び販売実績

当中間連結会計期間において、仕入実績及び販売実績の著しい増減はありません。

(10)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,069,600
計	29,069,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,169	12,309,169	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
計	12,309,169	12,309,169	―	―

(注) 中間会計期間末現在発行数のうち、553,050株は譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権1,032百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年７月17日 (注)１	24,700	12,272,339	22	24,511	22	8,039
2026年９月18日 (注)２	36,830	12,309,169	33	24,545	33	8,073

(注)１ 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格　　1,845円
資本組入額　　922.5円
割当先　　当社取締役（社外取締役を除く。）５名、当社執行役員13名、当社理事８名

(注)２ 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格　　1,845円
資本組入額　　922.5円
割当先　　当社従業員384名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダホールディングス	群馬県高崎市栄町１番１号	2,100,000	17.07
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	2,040,300	16.58
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	547,800	4.45
株式会社横浜銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	464,707	3.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	463,903	3.77
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番１号	400,249	3.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目２番１号	333,904	2.71
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	321,520	2.61
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	266,121	2.16
パナソニックハウジングソリューションズ株式会社	大阪府門真市門真1048番地	210,100	1.71
計	－	7,148,604	58.11

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の所有株式数547,800株は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産であります。なお、「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	―	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,245,600	122,456	同上
単元未満株式	普通株式 56,769	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,309,169	―	―
総株主の議決権	―	122,456	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社の株式547,800株（議決権の数5,478個）が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番１号	6,800	―	6,800	0.06
計	―	6,800	―	6,800	0.06

(注) 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社の株式547,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,422	21,240
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 29,589	29,552
電子記録債権	※2 12,283	13,592
有価証券	2,400	2,100
商品	7,505	8,920
販売用不動産	30,802	39,680
未成工事支出金	325	425
その他	2,325	2,486
貸倒引当金	△204	△192
流動資産合計	106,449	117,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,208	12,971
土地	28,835	30,852
その他（純額）	3,825	4,255
有形固定資産合計	45,868	48,080
無形固定資産	2,410	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	12,835	13,248
その他	6,007	6,510
貸倒引当金	△100	△158
投資その他の資産合計	18,742	19,600
固定資産合計	67,021	70,061
資産合計	173,471	187,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,997	22,773
電子記録債務	※2 19,875	20,047
短期借入金	※3 22,996	※3 23,651
未払法人税等	1,465	757
引当金	1,765	1,613
その他	8,097	8,198
流動負債合計	76,197	77,042
固定負債		
長期借入金	20,993	30,264
退職給付に係る負債	1,404	1,754
その他	9,715	10,607
固定負債合計	32,113	42,626
負債合計	108,311	119,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,489	24,545
資本剰余金	13,416	13,804
利益剰余金	21,136	22,331
自己株式	△1,281	△1,116
株主資本合計	57,760	59,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	4,683
繰延ヘッジ損益	0	△20
土地再評価差額金	△1,546	△1,533
為替換算調整勘定	△383	△521
退職給付に係る調整累計額	203	182
その他の包括利益累計額合計	1,680	2,791
非支配株主持分	5,718	5,842
純資産合計	65,159	68,199
負債純資産合計	173,471	187,867

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	119,610	129,169
売上原価	102,948	111,711
売上総利益	16,662	17,457
販売費及び一般管理費	※ 15,418	※ 15,695
営業利益	1,244	1,762
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	113	138
その他	194	246
営業外収益合計	321	412
営業外費用		
支払利息	413	527
その他	87	75
営業外費用合計	500	602
経常利益	1,065	1,571
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	123	116
関係会社株式売却益	39	-
関係会社清算益	-	112
負ののれん発生益	-	673
補助金収入	-	52
特別利益合計	172	954
特別損失		
固定資産除売却損	22	10
システム開発に伴う損失	-	39
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	5	4
特別損失合計	27	58
税金等調整前中間純利益	1,210	2,467
法人税、住民税及び事業税	510	710
法人税等調整額	△41	4
法人税等合計	468	715
中間純利益	741	1,752
非支配株主に帰属する中間純利益	76	77
親会社株主に帰属する中間純利益	664	1,674

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	741	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	1,333
繰延ヘッジ損益	2	△21
土地再評価差額金	-	72
為替換算調整勘定	△9	△137
退職給付に係る調整額	△9	△21
その他の包括利益合計	708	1,226
中間包括利益	1,450	2,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,353	2,844
非支配株主に係る中間包括利益	96	134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,210	2,467
減価償却費	1,078	1,079
システム開発に伴う損失	-	39
のれん償却額	222	235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△162	△120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	103	47
受取利息及び受取配当金	△127	△165
支払利息	413	527
固定資産除売却損益（△は益）	15	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	△112
投資有価証券評価損	5	4
関係会社株式売却損益（△は益）	△39	-
関係会社清算損益（△は益）	-	△112
負ののれん発生益	-	△673
補助金収入	-	△52
売上債権の増減額（△は増加）	942	△423
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,276	△8,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,733	94
その他	663	△674
小計	△8,818	△6,353
利息及び配当金の受取額	127	165
利息の支払額	△402	△516
法人税等の支払額	△929	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,023	△8,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△861
有形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	365	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	287
関係会社株式の売却による収入	53	-
貸付けによる支出	△90	△24
貸付金の回収による収入	38	46
その他	235	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△5

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,540	3,129
長期借入れによる収入	5,330	11,231
長期借入金の返済による支出	△4,530	△6,690
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	156
配当金の支払額	△474	△538
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△102	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,750	7,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,737	△936
現金及び現金同等物の期首残高	29,078	21,780
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	1,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 23,341	※ 21,876

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1　連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社山大他１社は株式を取得したため、持分法適用の非連結子会社であった株式会社かつら木材商店他２社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当社と合併したリナイス株式会社及び清算結了したNice International Canada Corporationを連結の範囲から除外しております。

2　持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めた株式会社かつら木材商店他２社を持分法の適用範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	4,238百万円	2,690百万円

※２　中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

一部の連結子会社の前連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	4百万円	－百万円
電子記録債権	28百万円	－百万円
支払手形	7百万円	－百万円
電子記録債務	162百万円	－百万円

※３　貸出コミットメント契約

当社は、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	9,148百万円	11,207百万円
差引額	5,352百万円	3,293百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△9百万円	30百万円
従業員給与・賞与	5,224百万円	5,067百万円
賞与引当金繰入額	1,120百万円	1,188百万円
退職給付費用	222百万円	203百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	21,978百万円	21,240百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,137百万円	△1,463百万円
有価証券	2,500百万円	2,100百万円
現金及び現金同等物	23,341百万円	21,876百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	40	2025年３月31日	2025年６月30日

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	28	2025年９月30日	2025年12月12日

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	44	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社の株式に対する配当金27百万円が含まれております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	31	2026年９月30日	2026年12月10日

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,795	20,101	113,897	5,713	119,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	61	1,232	2,597	3,830
計	94,966	20,163	115,129	8,311	123,440
セグメント利益	910	637	1,548	640	2,188

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,548
「その他」の区分の利益	640
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△940
中間連結損益計算書の営業利益	1,244

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,160	24,721	123,881	5,288	129,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	141	1,162	2,997	4,159
計	100,181	24,863	125,044	8,285	133,329
セグメント利益	803	1,453	2,256	566	2,823

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,256
「その他」の区分の利益	566
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△1,030
中間連結損益計算書の営業利益	1,762

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」において、積算業務を自動化するシステムの開発が当初計画から大幅に遅延しているため、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39百万円であり、システム開発に伴う損失として表示しております。

(重要な負ののれん発生益)

「建築資材」において、株式会社山大の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、673百万円であります。
なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　株式会社山大
事業の内容　　山林の伐採、国産材製材、特殊プレカット加工、住宅の建築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「中期経営計画 Road to 2030」において、更なる企業価値向上に向けた成長ドライバーとして「国産木材の供給」、「非住宅木造建築」を掲げております。

株式会社山大は、高い原木調達力と製材加工機能、特殊プレカット加工を可能とする高い技術力及び非住宅建築分野への対応力を有していることから、両社の経営資源及び強みを生かして、企業価値の向上が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

支配獲得時（公開買付け等による取得）	2026年８月10日（みなし取得日　2026年９月30日）
追加取得時（株式売渡請求による取得）	2026年９月29日（みなし取得日　2026年９月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更有りません。

(6) 取得した議決権比率

①公開買付け等により取得した議決権比率	63.38%
②株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率	36.62%
③追加取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得した為であります。

2　中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合時	現金	321百万円
	追加取得時	現金	244百万円
取得原価			565百万円

4　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　161百万円

5　発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

673百万円

(2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,776百万円
固定資産	2,533百万円
資産合計	4,310百万円
流動負債	1,481百万円
固定負債	1,259百万円
負債合計	2,741百万円

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
建築資材	93,668	―	93,668	―	93,668
木材市場	127	―	127	―	127
マンション	―	5,519	5,519	―	5,519
一戸建住宅	―	4,056	4,056	―	4,056
管理その他	―	10,197	10,197	―	10,197
その他	―	―	―	5,713	5,713
顧客との契約から生じる収益	93,795	19,773	113,568	5,713	119,282
その他の収益	―	328	328	―	328
外部顧客への売上高	93,795	20,101	113,897	5,713	119,610

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
建築資材	99,041	―	99,041	―	99,041
木材市場	118	―	118	―	118
マンション	―	10,256	10,256	―	10,256
一戸建住宅	―	4,036	4,036	―	4,036
管理その他	―	10,049	10,049	―	10,049
その他	―	―	―	5,288	5,288
顧客との契約から生じる収益	99,160	24,342	123,502	5,288	128,790
その他の収益	―	378	378	―	378
外部顧客への売上高	99,160	24,721	123,881	5,288	129,169

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益		55円94銭	143円45銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	664	1,674
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	664	1,674
普通株式の期中平均株式数	(株)	11,885,283	11,676,172

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当中間連結会計期間583,617株）。

2 【その他】

第78期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　381百万円

(2) １株当たりの金額　31円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

（注） 配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ナイス株式会社
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上　彦一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。